

横浜ゴム「環境・社会報告書2006」についての第三者所見

第三者所見

私たちは、横浜ゴム株式会社(以下、YRC)の依頼を受け、「環境・社会報告書2006」(以下、本報告書)に関し、読者の参考となるように、第三者からの視点で所見を述べます。所見を述べるにあたって、YRCの環境・社会の取り組みについて、担当者へのヒアリングを行いました。

注意：この所見は本報告書に対する感想であり、保証業務における第三者意見ではありません。

将来ビジョンについて

2006年度に新中期経営計画「GD100」において「トップレベルの環境貢献企業」を基本方針に掲げ、グループ全体で環境経営に取り組む姿勢を明示しています。いまだ海外事業所・関連会社の管理に不十分な国内企業が多いなか、先進的なビジョンであると感じられます。今後は、こうした取り組みの成果を積極的に情報開示し、ステークホルダーに明確に伝えていくことが望まれます。

環境貢献商品について

持続可能な社会の構築に向けて環境貢献商品の普及が重要です。YRCの「2017年度までにすべての商品を環境貢献商品にする」とは、環境保全活動を本業そのものとして推進していく姿勢を宣言したものです。YRCでは、すでにタイヤ低燃費化の指標としての「ころがり抵抗」を広く提唱していますが、さらに環境貢献商品についても、リーダーシップを発揮し、具体的な環境指標として社会に浸透させていくことが期待されます。

2006年9月

株式会社新日本環境品質研究所
代表取締役社長

栗原安夫

編集後記

全てのステークホルダーへの情報提供ツール

横浜ゴムグループの「環境・社会報告書」をお読み頂き、ありがとうございました。本年度から「環境・社会報告書」と名称を変更すると共に内容の充実を図りました。現在、本報告書は横浜ゴムグループの事業活動を環境側面、社会的側面、経済的側面から統括的に捉え、すべてのステークホルダーへ紹介する役割を担っています。今後は、情報提供に留まらず双方向のコミュニケーションに役立つツールに育てていきたいと考えておりますので、ご支援のほどよろしく願いいたします。

2006年度版の重点項目

2006年度版では本年4月に策定した新中期経営計画「GD100」の基本方針に沿って、以下の3点に焦点を当てました。

- ①「**トップレベルの環境貢献企業となる**」目標を掲げましたが、具体的な目標を示すと共に、それを実現するための道筋を示しました。
- ②「**グローバル環境経営を確立する**」目標を掲げましたが、海外事業所での取り組みをご理解頂くため、情報開示海外拠点を2拠点から9拠点へ拡大しました。

- ③「**全商品を環境貢献商品とする**」目標を掲げましたが、これまでの環境貢献商品の開発状況を紹介すると共に、今後の方向性を示しました。

CSR(企業の社会的責任)へのさらなる取り組みと情報開示

今後、前項記載の新中期経営計画「GD100」の基本方針の実現に向けさらなる努力を続けると共に、環境を中心としたCSRへの取り組みについて、分りやすく、透明性を高めて情報を開示し、すべてのステークホルダーの皆さまの要望に応じてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役兼常務執行役員
秘書室・企画部・広報部・経理部・
情報システム部・監査室担当

環境・社会報告書編集委員長
小島達成